

平成27年度

財 務 諸 表

第9期

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

公立大学法人 県立広島大学

(目次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	9

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 引当金の明細	13
(7) 資産除去債務の明細	14
(8) 保証債務の明細	14
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	14
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	15
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	15
(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	16
(13) 役員及び教職員の給与の明細	16
(14) 開示すべきセグメント情報	16
(15) 業務費及び一般管理費の明細	17
(16) 寄附金の明細	20
(17) 受託研究の明細	20
(18) 共同研究の明細	20
(19) 受託事業等の明細	20
(20) 科学研究費補助金等の明細	20
(21) 上記以外の主な資産, 負債, 費用及び収益の明細	21

貸借対照表

(平成28年3月31日 現在)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	7,850,895	
減損損失累計額	<u>△ 16,580</u>	7,834,315
建物	10,333,894	
減価償却累計額	<u>△ 3,026,334</u>	
減損損失累計額	<u>△ 1,064</u>	7,306,495
構築物	246,493	
減価償却累計額	<u>△ 131,570</u>	114,922
工具器具備品	1,657,243	
減価償却累計額	<u>△ 1,125,658</u>	531,585
図書		1,749,293
美術品		139,212
車両運搬具	2,530	
減価償却累計額	<u>△ 2,530</u>	0
有形固定資産合計		<u>17,675,824</u>
2 無形固定資産		
ソフトウェア		18,380
その他		<u>8,133</u>
無形固定資産合計		26,514
3 投資その他の資産		
敷金・保証金		400
その他		4
投資その他の資産合計		<u>404</u>
固定資産合計		<u>17,702,742</u>
II 流動資産		
現金及び預金		1,592,435
未収学生納付金収入	3,739	
学生納付金徴収不能引当金	<u>△ 2,186</u>	1,553
その他の未収入金	101,066	
貸倒引当金	<u>△ 407</u>	100,659
貯蔵品		124
前払費用		1,751
未収収益		783
その他		<u>30</u>
流動資産合計		<u>1,697,337</u>
資産合計		<u><u>19,400,080</u></u>

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	714,241		
資産見返補助金等	10,833		
資産見返寄附金	144,534		
資産見返物品受贈額	1,499,585	2,369,195	
資産除去債務		3,278	
リース債務		147,171	
固定負債合計			2,519,645
II 流動負債			
寄附金債務		13,102	
前受受託研究費等		9,160	
未払金		594,426	
未払費用		944	
未払消費税等		3,126	
預り科学研究費補助金等		36,993	
預り金		87,319	
リース債務		50,406	
その他		6,518	
流動負債合計			801,997
負債合計			3,321,643
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金	17,467,360		
資本金合計			17,467,360
II 資本剰余金			
資本剰余金	878,647		
損益外減価償却累計額(△)	△ 3,201,534		
損益外減損損失累計額(△)	△ 17,644		
損益外利息費用累計額(△)	△ 340		
資本剰余金合計			△ 2,340,871
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	726,282		
目的積立金	119,925		
積立金	5,932		
当期未処分利益	99,807		
(うち当期総利益	99,807)		
利益剰余金合計			951,949
純資産合計			16,078,437
負債純資産合計			19,400,080

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	529,312		
研究経費	256,209		
教育研究支援経費	393,700		
受託研究費	61,853		
受託事業費	6,039		
役員人件費	22,398		
教員人件費	2,853,615		
職員人件費	851,083	4,974,213	
一般管理費		626,034	
財務費用			
支払利息		2,128	
雑損		893	
経常費用合計			5,603,269
経常収益			
施設費収益		105,246	
運営費交付金収益		3,496,558	
授業料収益		1,394,964	
入学金収益		233,947	
検定料収益		62,091	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体分	2,068		
国又は地方公共団体以外分	67,255	69,323	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体分	6,039		
国又は地方公共団体以外分	-	6,039	
補助金等収益		8,972	
寄付金収益		20,824	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	84,058		
資産見返補助金等戻入	3,071		
資産見返寄附金戻入	11,754		
資産見返物品受贈額戻入	19,399	118,284	
財務収益			
受取利息		1,861	
雑益			
財産貸付料収益	22,940		
科学研究費補助金間接経費収益	31,688		
診療センター収益	22,211		
その他雑益	50,880	127,721	
経常収益合計			5,645,837
経常利益			42,567
臨時損失			
固定資産除却損		6,015	
図書除却損		5,559	11,575
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		4,984	
資産見返物品受贈額戻入		5,125	
その他		1,464	11,575
当期純利益			42,567
目的積立金取崩額			57,240
当期総利益			99,807

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料, 商品又はサービスの購入による支出	△ 1,029,705
人件費支出	△ 3,708,830
その他の業務支出	△ 487,813
運営費交付金収入	3,635,930
授業料収入	1,339,906
入学金収入	233,947
検定料収入	62,091
受託研究等収入	68,802
受託事業等収入	10,529
補助金等収入	16,650
寄附金収入	7,565
その他の業務収入	126,844
預り金の増減	△ 240
業務活動によるキャッシュ・フロー	275,680
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△ 999,000
定期預金の払戻しによる収入	499,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 232,731
施設費による収入	29,762
小 計	△ 702,968
利息及び配当金の受取額	1,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 701,881
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 36,003
小 計	△ 36,003
利息の支払額	△ 2,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,035
IV 資金増加額	△ 464,236
V 資金期首残高	1,466,671
VI 資金期末残高	1,002,435

利益の処分に関する書類(案)

第9期

(単位:円)

I 当期未処分利益		99,807,607
当期総利益	99,807,607	
II 利益処分類		
1. 積立金	1,751,880	
2. 地方独立行政法人法第40条3項の規定により 設立団体の長の承認を受けようとする額 教育研究の質の向上及び運営組織の 改善目的積立金	98,055,727	99,807,607

行政サービス実施コスト計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	4,974,213	
	一般管理費	626,034	
	財務費用	2,128	
	雑損	893	
	臨時損失	11,575	5,614,844
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 1,394,964	
	入学金収益	△ 233,947	
	検定料収益	△ 62,091	
	受託研究等収益	△ 69,323	
	受託事業等収益	△ 6,039	
	寄附金収益	△ 20,824	
	財務収益	△ 1,861	
	雑益	△ 96,033	
	資産見返寄附金戻入	△ 11,754	
	臨時利益	△ 1,464	△ 1,898,306
	業務費用合計		3,716,538
II	損益外減価償却相当額		411,693
III	損益外利息費用相当額		51
IV	引当外賞与増加見積額		2,988
V	引当外退職給付増加見積額		△ 137,017
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による賃借取引の機会費用	9,794	
	地方公共団体出資の機会費用	-	9,794
VII	行政サービス実施コスト		<u>4,004,049</u>

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職手当については、費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。主な資産の耐用年数は以下のとおりになっています。

建物	1年 ～ 47年
構築物	1年 ～ 45年
工具器具備品	1年 ～ 17年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数としています。

また、受託研究等収入により購入した固定資産については、研究期間を耐用年数としています。

法人化にあたり広島県より承継した固定資産については、広島県における承継時の残存耐用年数(1年未満のものは1年)をもって、耐用年数としています。

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第85)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(地方独立行政法人会計基準第88)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)で償却を実施しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付及び賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87-4に基づき計算された退職給付債務に係る当事業年度の増加額を記載しています。

また、賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末における引当外賞与見積額から前事業年度末における同見積額を控除した額を記載しています。

(2) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しています。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しています。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

三原市から無償貸与を受け、使用している土地は、三原市公有財産管理規則に基づき使用料を算定しています。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年国債の利回りがマイナス金利のため、0%で計算しています。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっています。

9. 財務諸表及び附属明細書の表示単位

千円未満切り捨てにより表示しています。ただし、利益処分に関する書類(案)については、円単位で表示しています。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき

退職給付見積額 1,455,519 千円

(広島県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)

賞与見積額 140,924 千円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

平成28年3月31日

現金及び預金 1,592,433 千円

定期預金 △ 590,000 千円

資金期末残高 1,002,433 千円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる有形固定資産の取得 157,329 千円

3. 行政サービス実施コスト計算書関係

(1) 引当外賞与増加見積額の中には、広島県からの派遣職員に係るものが△636千円含まれていません。また、引当外退職給付増加見積額の中には、広島県からの派遣職員に係るものが△30,755千円含まれています。

(2) 機会費用の内訳

設立団体に係る額 - 千円

4. 金融商品の時価等

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については一時的な余剰資金を、安全性の高い短期的な預金及び国債、地方債等の債券に限定しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位: 千円)

	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差額
(1) 現金及び預金	1,592,433	1,592,433	-
(2) 未払金	(593,152)	(593,152)	-

(注1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

5. 賃貸等不動産の時価等

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

6. 資産除去債務

(1) 資産除去債務の概要

使用貸借契約に基づく原状回復義務に関して、資産除去債務を計上しています。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の金額の計算に当たっては、使用見込期間を減価償却期間に応じて7年～31年とし、割引率は、当該使用見込期間に対応した国債の流通利回り(0.82%～2.19%)を使用しています。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	3,226 千円
時の経過による調整額	51 千円
期末残高	3,278 千円

7. 重要な債務負担行為

記載事項はありません。

8. 重要な後発事象

記載事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要	
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産	建物	353,388	18,356	-	371,744	108,916	19,252	-	-	-	262,827	
(償却費損益内)	構築物	221,824	-	-	221,824	124,096	9,843	-	-	-	97,727	
	工具器具備品	1,216,863	270,397	174,449	1,312,810	867,681	124,888	-	-	-	445,129	
	図書	1,716,094	34,231	7,584	1,742,741	-	-	-	-	-	1,742,741	
	車両運搬具	940	-	-	940	940	-	-	-	-	0	
	計	3,509,111	322,985	182,034	3,650,061	1,101,635	153,984	-	-	-	2,548,425	
有形固定資産	建物	9,897,907	64,241	-	9,962,149	2,917,417	360,254	1,064	-	-	7,043,667	
(償却費損益外)	構築物	24,669	-	-	24,669	7,473	1,676	-	-	-	17,195	
	工具器具備品	330,407	14,024	-	344,432	257,976	45,885	-	-	-	86,455	
	図書	1,653	4,899	-	6,552	-	-	-	-	-	6,552	
	車両運搬具	1,590	-	-	1,590	1,589	66	-	-	-	-	
	計	10,256,228	83,165	-	10,339,393	3,184,458	407,883	1,064	-	-	7,153,871	
非償却資産	土地	7,850,895	-	-	7,850,895	-	-	16,580	-	-	7,834,315	
	美術品	129,902	9,310	-	139,212	-	-	-	-	-	139,212	
	計	7,980,797	9,310	-	7,990,107	-	-	16,580	-	-	7,973,527	
有形固定資産 合計	土地	7,850,895	-	-	7,850,895	-	-	16,580	-	-	7,834,315	
	建物	10,251,296	82,597	-	10,333,894	3,026,334	379,507	1,064	-	-	7,306,495	
	構築物	246,493	-	-	246,493	131,570	11,520	-	-	-	114,922	
	工具器具備品	1,547,270	284,422	174,449	1,657,243	1,125,658	170,774	-	-	-	531,585	
	図書	1,717,748	39,130	7,584	1,749,293	-	-	-	-	-	1,749,293	
	美術品	129,902	9,310	-	139,212	-	-	-	-	-	139,212	
	車両運搬具	2,530	-	-	2,530	2,530	66	-	-	-	0	
	計	21,746,137	415,460	182,034	21,979,562	4,286,094	561,868	17,644	-	-	17,675,824	
無形固定資産	ソフトウェア	89,246	3,446	-	92,693	78,182	11,078	-	-	-	14,510	
(償却費損益内)	その他	5,337	2,634	1,031	6,939	974	174	-	-	-	5,965	
	計	94,584	6,080	1,031	99,632	79,156	11,252	-	-	-	20,476	
無形固定資産	ソフトウェア	19,049	-	-	19,049	15,179	3,538	-	-	-	3,870	
(償却費損益外)	その他	4,064	-	-	4,064	1,896	270	-	-	-	2,167	
	計	23,114	-	-	23,114	17,075	3,809	-	-	-	6,038	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	108,295	3,446	-	111,742	93,361	14,616	-	-	-	18,380	
	その他	9,402	2,634	1,031	11,004	2,871	445	-	-	-	8,133	
	計	117,698	6,080	1,031	122,746	96,232	15,062	-	-	-	26,514	
投資その他の 資産	敷金・保証金	1,195	-	795	400	-	-	-	-	-	400	
	その他投資	4	-	-	4	-	-	-	-	-	4	
	破産更生債権	2,930	-	2,930	-	-	-	-	-	-	-	
	貸倒引当金	△2,930	-	△2,930	-	-	-	-	-	-	-	
	計	1,199	-	795	404	-	-	-	-	-	404	

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入	その他	払出	その他		
貯蔵品	-	127	1	4	-	124	図書カード
合計	-	127	1	4	-	124	

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

(6)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権	2,930	△ 2,930	-	2,930	△ 2,930	-	※1
未収学生納付金収入	3,528	210	3,739	-	2,186	2,186	※1
その他未収入金	31,532	69,534	101,066	358	48	407	※1
合計	37,991	66,815	104,806	3,289	△ 695	2,594	

※1 「重要な会計方針3. (2)徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準」に記載しています。

(7) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
原状回復義務	3,226	51	-	3,278	基準第88特定有
合計	3,226	51	-	3,278	

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	17,467,360	-	-	17,467,360	
	計	17,467,360	-	-	17,467,360	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	121,752	-	-	121,752	
	施設費	168,071	-	-	168,071	
	目的積立金	488,048	83,165	-	571,213	※1
	寄付金	8,300	9,310	-	17,610	※2
	計	786,172	92,475	-	878,647	
	損益外減価償却累計額	△2,789,841	△411,693	-	△3,201,534	※3
	損益外減損損失累計額	△17,644	-	-	△17,644	
	損益外利息費用累計額	△288	△51	-	△340	※4
	差引計	△2,021,602	△319,269	-	△2,340,871	

※1 広島県からの目的積立金を財源とする地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解第85に規定されている特定の償却資産(以下、特定償却資産という)の取得に伴う増加です。

※2 美術品の受入れに伴う増加です。

※3 特定償却資産の償却に伴う増加です。

※4 資産除去債務の時の経過による増加です。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	900,052	-	173,769	726,282	※1
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	3,948	115,976	-	119,925	※2
積立金	3,384	2,547	-	5,932	※3
合計	907,386	118,524	173,769	852,141	

※1 当期減少額は、当該積立金の使途にそつた資産の取得83,165千円及び費用の発生57,240千円による積立金取崩しによるものです。

また、当期減少額のうち、33,364千円は平成26年度に目的積立金より取り崩した額の振替えによるものです。

※2 当期増加額のうち82,612千円は、前期末処分利益より広島県知事の承認のうえで積み立てられたものです。

また、当期増加額のうち、33,364千円は平成26年度に取り崩した額の前中期目標期間繰越積立金への振替えによるものです。

※3 当期増加額は、前期末当期末処分利益から積み立てたものです。

(10)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	57,240 MBA設立業務及び国際交流推進業務にかかる費用の発生
	合計	57,240
その他	前中期目標期間繰越積立金	83,165 MBA設立業務にかかる資産の取得
	前中期目標期間繰越積立金	33,364 平成26年度に目的積立金から取り崩した額の振替
	合計	116,529

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末 残高
			運営費 交付金収益	資産見返運 営費交付金等	資本剰余金	小計	
平成27年度	-	3,637,007	3,496,558	140,448	-	3,637,007	-
合計	-	3,637,007	3,496,558	140,448	-	3,637,007	-

(11)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	27年度交付分	合計	備考
期間進行基準	3,232,530	3,232,530	
費用進行基準	264,028	264,028	
合計	3,496,558	3,496,558	

(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

(12) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額		摘要
		資本剰余金	収益計上	
庄原キャンパス外壁改修工事	63,175	-	63,175	広島県
三原キャンパス外壁改修工事	42,070	-	42,070	広島県
合計	105,246	-	105,246	

(12) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額		摘要
		収益計上		
平成27年度大学教育再生加速プログラム	8,044	8,044		相手先:文部科学省
平成27年度大学提案型モデルプロジェクト支援事業補助金	927	927		相手先:広島県知事
合計	8,972	8,972		

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円, 人)

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(3,612)	(8)	-	-
	16,594	1	-	-
教職員	(143,498)	(110)	-	-
	2,710,021	354	264,100	20
合計	(147,110)	(118)	-	-
	2,726,616	355	264,100	20

(注1) 役員に対する報酬等の基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

公立大学法人県立広島大学役員報酬規程, 公立大学法人県立広島大学役員退職手当規程, 公立大学法人県立広島大学職員給与規程及び公立大学法人県立広島大学職員退職手当規程に基づいています。

(注2) 支給人員は, 年間平均支給人員を記載しています。

(注3) ()内の数字については, 非常勤の役員及び教職員に対する支給額及び人数を外数で記載しています。

(注4) 上記明細には法定福利費は含まれていません。

(注5) 上記明細には受託研究費等及び受託事業等による人件費は含まれていません。

(14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため, 記載を省略しています。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	57,333	
備品費	61,886	
印刷製本費	21,481	
水道光熱費	56,690	
旅費交通費	32,081	
通信運搬費	4,967	
賃借料	13,688	
車両燃料費	91	
福利厚生費	2	
保守費	6,309	
修繕費	9,836	
損害保険料	40	
広告宣伝費	5,001	
行事費	1,723	
諸会費	1,437	
会議費	91	
研修費	66	
報酬・委託・手数料	158,792	
奨学費	54,847	
減価償却費	40,564	
徴収不能引当金繰入額	2,186	
雑費	191	529,312
研究経費		
消耗品費	81,627	
備品費	28,770	
印刷製本費	4,224	
水道光熱費	32,285	
旅費交通費	49,854	
通信運搬費	2,081	
賃借料	1,060	
車両燃料費	0	
保守費	694	
修繕費	2,751	
損害保険料	3	
広告宣伝費	108	
行事費	60	
諸会費	16,014	
研修費	754	
報酬・委託・手数料	20,428	
減価償却費	15,488	
雑費	2	256,209
教育研究支援経費		
消耗品費	27,823	
備品費	1,355	
印刷製本費	2,537	
水道光熱費	25,964	
旅費交通費	12,286	
通信運搬費	25,178	
賃借料	5,542	
車両燃料費	1	
保守費	102,953	
修繕費	3,718	
損害保険料	123	
広告宣伝費	103	
行事費	4,024	
諸会費	3,500	
研修費	868	
報酬・委託・手数料	100,153	
租税公課	198	
奨学費	17,306	
図書除却損	2,025	
減価償却費	58,032	
雑費	0	393,700

受託研究費				
消耗品費		21,591		
備品費		4,541		
印刷製本費		168		
旅費交通費		4,901		
通信運搬費		192		
賃借料		4		
保守費		35		
修繕費		609		
諸会費		766		
報酬・委託・手数料		20,278		
減価償却費		8,764		61,853
受託事業費				
消耗品費		70		
旅費交通費		459		
賃借料		269		
広告宣伝費		236		
研修費		27		
報酬・委託・手数料		4,331		
雑費		3		
常勤教員給料		437		
非常勤職員給料		159		
非常勤職員法定福利費		44		6,039
役員人件費				
報酬		15,496		
賞与		4,709		
法定福利費		2,192		22,398
教員人件費				
常勤教員給料				
給料	1,533,825			
賞与	541,275			
退職給付費用	263,500			
法定福利費	444,194	2,782,796		
非常勤教員給料				
給料	69,804			
法定福利費	1,014	70,819		2,853,615
職員人件費				
常勤職員給料				
給料	527,775			
賞与	107,145			
退職給付費用	599			
法定福利費	132,602	768,122		
非常勤職員給料				
給料	73,694			
法定福利費	6,873	80,567		
出向者給与負担金	2,393	2,393		851,083

一般管理費		
消耗品費	35,640	
備品費	6,562	
印刷製本費	484	
水道光熱費	107,108	
旅費交通費	15,141	
通信運搬費	12,145	
賃借料	4,982	
車両燃料費	387	
福利厚生費	148	
保守費	3,892	
修繕費	139,809	
損害保険料	5,141	
広告宣伝費	216	
行事費	626	
諸会費	2,738	
会議費	20	
研修費	764	
報酬・委託・手数料	236,824	
租税公課	10,836	
減価償却費	42,386	
貸倒引当金繰入額	48	
雑費	126	626,034
業務費及び一般管理費合計		<u>5,600,247</u>

(16) 寄附金の明細

(単位:千円)

区分	当期受入額	件数	摘要
-	50,543	3,299	現物寄附 3,285件 43,730千円

※セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しております。

(17) 受託研究の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
-	5,159	31,952	31,146	5,965

※セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しております。

(注) 受託研究等収益は間接経費収益を含んでいます。

(18) 共同研究の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
-	4,122	37,249	38,177	3,194

※セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しております。

(注) 受託研究等収益は間接経費収益を含んでいます。

(19) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	その他	期末残高	摘要
看護教員養成講習会補助金(広島ナースセンター事業)	-	2,750	2,750	-	-	広島県
農山漁村地域ビジネス創出人材育成委託事業	-	3,289	3,289	-	-	農林水産省
合計	-	6,039	6,039	-	-	

(注1) 受託事業等収益は間接経費収益を含んでいます。

(注2) 受託事業等の種類により区分しています。

(20) 科学研究費補助金等の明細

(単位:千円, 件)

種目	当期受入額	件数	摘要
科学研究費補助金	32,622	30	受入総額
科学研究費基金	113,452	141	受入総額
基盤研究A	(2,616)		
	1,185	6	
基盤研究B	(18,695)		
	5,601	26	
基盤研究C	(56,701)		
	16,545	93	
挑戦的萌芽研究	(9,330)		
	2,799	21	
若手研究B	(18,931)		
	5,610	22	
研究活動スタート支援	(2,000)		
	600	2	
新学術領域研究	(4,200)		
	1,260	1	
合計	(112,474)		
	33,600	171	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に表示しています。

(21) 上記以外の主な資産, 負債, 費用及び収益の明細

(21) - 1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額
現 金	172
普 通 預 金	974,168
通 常 貯 金	8,102
振 替 口 座	19,992
定 期 預 金	590,000
合計	1,592,435

(21) - 2 未払金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額
人 件 費	244,696
業 務 費	131,993
一 般 管 理 費	165,718
資 産	43,068
そ の 他	8,949
合計	594,426

(21) - 3 資産見返物品受贈額の明細

(単位:千円)

区 分	金 額
建 物	149,945
構 築 物	75,552
工 具 器 具 備 品	-
図 書	1,274,088
車 両 運 搬 具	0
合計	1,499,585